

第3次行政改革大綱実施計画 の取組実績

令和2年9月
総務部総務課

目 次

1 簡素で効率的な市役所の実現	
(1) 職員の意識改革と人材の育成	1
(2) 効率的な組織機構の構築	3
(3) 電子自治体の推進	6
(4) 民間委託等の推進	8
2 協働と役割分担によるまちづくりの実現	
(1) 地域協働体制の構築	11
(2) 自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化	12
3 次世代への負担を軽減する財政運営の実現	
(1) 計画的な財政運営の推進	14
(2) 公用財産等の適正な配置及び管理	18
(3) 人件費の抑制	24
(4) 公営企業事業等の健全化	26
(5) 自主財源の確保	28
4 市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現	
(1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映	33
(2) 行政評価の推進	35
(3) 情報公開の推進	36
◆行政改革による令和元年度財政等効果	
◆行政改革による令和元年度財政等効果	38

第3次渋川市行政改革大綱(実施計画)に係る令和元年度取組実績

1 簡素で効率的な市役所の実現

(1) 職員の意識改革と人材の育成

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 人材育成の推進	・人材育成基本方針の推進 必要とされる政策形成能力が向上されるよう、平成26年度に策定した「人材育成基本方針」に基づき、能力開発や人材活用等、総合的な人材育成に努める。	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」など) (実施回数延べ63回、参加人数延べ1,332人)	人材育成基本方針に基づき職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「女性キャリアデザイン研修」(沼田市と合同)など) (実施回数延べ85回、参加人数延べ1,164人)	人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「政策形成研修」(沼田市と合同)など)。また、問題発見・解決型の人材育成を進めるため、「早大マニフェスト研究所人材マネジメント部会」へ新規参加など。 (実施回数延べ58回、参加人数延べ641人)	人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「女性キャリアデザイン研修」(沼田市と合同)、「早大マニフェスト研究所人材マネジメント部会」など)(実施回数延べ61回、参加人数延べ622人)。 また、新たにOJTを含めた研修効果測定調査を実施(15研修、延べ342人)。	人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施(「CS接遇研修」、「メンター研修」、「人事評価研修」、「職階別新任者研修」、「政策形成研修」(沼田市と合同)、「早大マニフェスト研究所人材マネジメント部会」など)(実施回数延べ64回、参加人数延べ724人)。	能力開発や意識改革を進めることにより、職員の資質向上を図る。
イ. 新たな人事評価制度の導入	・新たな人事評価制度の導入 職員の意欲や能力、実績を的確に把握した適材適所の人事配置等を実現するとともに、任用や給与等の基礎とするため、新たな人事評価制度の導入を図る。	平成28年度から新人事評価制度の本格導入に向け、下半期での完全試行を試みたが、新制度の職員への周知が不十分であったことから、業績評価の目標設定のみの試行にとどめた。	被評価者研修や制度周知を行いつつ、新人事評価制度を導入するとともに、平成29年度に向け制度の検証をし、必要な修正を実施	評価者研修や制度周知を行いつつ、人事評価制度を実施。6月に実施したアンケートの意見や昨年度の人事評価実施結果の検証を踏まえ、制度の修正を実施。	評価者研修や制度周知を行いつつ、人事評価制度を実施。6月に実施したアンケートの意見や昨年度の人事評価実施結果の検証を踏まえ、制度の修正を実施。	所属長クラスを対象とした評価者研修を係長クラスに変更し、より強固な評価体制の確立を図った。また、6月に実施したアンケートの意見や昨年度の人事評価実施結果の検証を踏まえ、制度の修正を実施。	人事評価制度を効率的な人材育成のツールとして活用することにより、組織全体の士気の高揚と公務能率の向上を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ウ. 職員提案・職場提案制度の推進	・職員提案、職場提案制度の推進 職員からの改善策等を募る職員提案・職場提案制度を推進し、職員一人ひとりの持つ能力が十分に発揮され、意欲を持って職務に取り組むことで、職場の活性化を図る。	過年度の職員提案の実施状況を調査した。	職員提案を募集し、18件の提案があった。採用提案については、実現に向けて検討するよう関係部署に指示をした。	提案部門12件、実践部門4件の提案があった。提案部門のうち、5提案を採用とした。採用提案については、実現に向けて検討するよう関係部署に指示をした。	提案部門14件、実践部門で1件の提案があった。提案部門のうち5提案を採用とし、実現に向けて検討するよう関係部署に指示をした。なお、採用提案のうち、年度内に1件が実現した。	提案部門で13件、実践部門で1件の提案があった。提案部門のうち4提案を採用とし、実現に向けて検討するよう関係部署に指示をした。	職員の業務向上及び組織の活性化を図る。

(2) 効率的な組織機構の構築

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 組織体制の簡素化・迅速化	<p>(ア) 組織機構の見直し 時代の変化に対応した行政組織を構築するために、効率的な組織・機構のあり方を検証し、見直しを図る。</p> <p>(イ) 市民にわかりやすい組織づくり 行政需要への柔軟な対応、確実に迅速な組織内部意思決定の確立を推進するため、組織体制の見直しを図る。</p>	<p>所属長ヒアリングに加え、総合支所業務の集約結果を検証し、所管の再調整、重複事務の集約を図った。</p> <p>スポーツ関連事業を市長部局に一本化、学校教育部と生涯学習部を統合、渋川総合病院の閉院等、組織の見直しを行った。</p>	<p>組織のスリム化のため会計部を廃止し、会計管理者が会計課長を兼任することとした。また、事務の所管替え、事務専決金額の見直しを行った。</p>	<p>所属長ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対応し、確実に迅速な意思決定のできる効率的な組織機構のあり方を引き続き検討した。</p> <p>庁内に横串を通し、新たな施策や行政課題に迅速かつ総合的に取り組むため、企画部を廃止し、総合政策部とした。また、公共施設を総合的・経営的視点で管理するため資産経営課を、高齢への対応を含めた公共交通の総合的な政策を進めるため交通政策課を新設した。</p>	<p>複雑化する社会状況や高度化・多様化する市民ニーズなどの新たな行政課題及び継続的な諸課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できる機構・組織とすることを基本方針として見直しを行った。</p> <p>防災を含めた危機管理施策の企画立案機能及び危機管理に係る統括機能の強化を図るため、防災安全課を危機管理室とし、市長直轄部署と位置付けるとともに、危機管理監を配置した。保健福祉部については、福祉部とスポーツ健康部に分け、地域包括ケアシステム構築及び健康づくりと健康管理を推進するための組織として再編した。また、地域の総合力をもって産業振興を図り、6次産業化への取組などの施策を総合的・効果的に推進するため、農政部と商工観光部を産業観光部へ統合した。</p>	<p>財政状況を踏まえた人件費の抑制、複雑化する社会状況や高度化・多様化する市民ニーズなどの新たな行政課題及び継続的な諸課題に対し、迅速かつ柔軟に対応できる機構・組織とすることを基本方針として見直しを行った。</p> <p>市長のトップマネジメントを強化し、市政の課題を迅速に推進するため市長戦略部を設置した。下水道事業等の地方公営企業法全部適用に伴い、水道部を上下水道局とし、独立組織とした。また、課単位では、新政策課を政策創造課に改称(移住定住支援係等を配置)、財政課を財務課に改称(資産経営課の業務を資産経営係として移管)、交通政策課を建設交通部に移管した。</p>	<p>新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するための効率的な組織の構築を図る。</p>

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)		
イ. 定員管理の適正化	(ア)第3次定員管理適正化計画の策定 計画期間が平成27年度に終了する第2次定員管理適正化計画の検証により、次期計画の策定を行う。		第2次計画の検証結果及び行政改革大綱の趣旨を踏まえ、職員数を60人削減(平成28年度773人から平成33年度713人)することを目標とする第3次計画を策定した。	第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進した。 正規職員数計画:773人 実績:770人	第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進した。 正規職員数計画:758人 実績:758人	第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進した。 正規職員数計画:744人 実績:742人	第3次計画に基づき、定員の適正化と行政事務の効率化を推進した。 正規職員数計画:739人 実績:743人	簡素で効率的な組織体制の整備を図る。	
	(イ)組織体制の見直しと併せた職員数の縮減 効果的・効率的に事務事業を執行する組織を構築するとともに職員数の縮減についても併せて行う。		定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行い、適正な人員配置とした。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行い、適正な人員配置を進めた。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行うとともに、適正な人員配置を進めた。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行うとともに、適正な人員配置を進めた。	定員管理及び組織機構に係る所属長ヒアリングを行い、新たな行政課題に対応した柔軟な組織の見直しを行うとともに、適正な人員配置を進めた。		
	(ウ)柔軟な職員体制の検討 新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するため、組織の形態、業務内容等を踏まえて、市民サービスの向上に配慮した柔軟な職員体制を構築するとともに、職員の年齢構成の平準化や専門的な知識経験を有する職員の確保に向けた、採用方法や雇用形態を検討する。								
	指標	一般職の常勤職員数	策定時 810人 (H26.4.1現在)	実績 779人	実績 770人	実績 758人	実績 742人		実績 743人
ウ. 市民サービスの向上	(ア)総合案内窓口の設置 総合案内窓口の設置に向けた検討・スタッフの育成に努め、モデル試行を行うなど、市民の利便性の向上に努める。		窓口サービス向上推進実施計画の進行管理を行った。 各窓口において「窓口の利便性」「窓口対応」等のアンケート調査を実施した。	住民票の異動届提出者に対して、その他の申告漏れを防ぐため、手続きが必要な事項が記載された「窓口連携通知」文の配布を開始した。	住民票の異動届提出者に対し、その他申請漏れが生じないよう、手続きが必要な事項を記載した案内を配布した。 そのほか、各窓口において、「窓口の利便性」「窓口対応」等に関するアンケート調査を実施。	・住民票の異動届提出者に対し、他課での手続き漏れを防ぐため、引き続き「窓口連携通知」を配布した。 ・全庁的な窓口業務の標準化、効率化をより一層推進するため、業務マニュアルを整備した。	窓口サービス関係課で、課題の共有、検討のため、窓口サービス向上委員会を3回開催した。 各窓口において「窓口の利便性」「窓口対応」等のアンケート調査を実施した。	平成22年に実施した窓口アンケート結果の「満足度」を55%から65%以上に向上させる。	
	(イ)窓口業務の標準化と連携 職員の常時適切な市民対応に向けて、窓口業務の統一化を図るとともに、内部事務についても、安定した運営ができるように窓口業務のマニュアルを作成し、窓口業務間の標準化を図る。		窓口連携システム(異動処理後に出力されるe-SUITEの案内文書)を試行した。						

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ウ. 市民サービスの向上	(ウ) 窓口の環境改善と案内機能の充実 業務の特質や内容に応じ窓口環境の整備と、申請書及び案内板の外国語表記等、市民にわかりやすい案内機能の充実を図るとともに、平日夜間や休日等に窓口を開設し、市民の利便性の向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度の導入に伴い、証明書等のコンビニ交付について研究した。 マイナンバーカードを利用した新たな行政サービスについて検討した。 マイナンバーカード等の円滑交付を図るため臨時窓口を開設した。 	「証明書のコンビニ交付に関するアンケート」を実施した。	広告付き案内表示板及び番号発券機を導入し、案内機能の充実を図った。また、各種申請に利用できるよう証明用写真機を導入し、市民の利便性向上に努めた。 従来の平日窓口延長や臨時日曜窓口開設に加え、平成30年1月から毎月最終日曜日午前中の窓口開設を開始し、市民の利便性向上に努めた。	市民課窓口での待ち時間を有効活用するため、広告付き案内掲示板で市政情報等のお知らせを放映した。 従来の平日延長窓口や臨時日曜窓口開設に加え、平成30年度も毎月最終日曜日午前中に窓口を開設した。また、新たに平成30年11月3日より渋川駅前プラザ内で証明サービスコーナーを開設し、市役所開庁時における市民の利便性向上に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> 市民がより使いやすくなるため、市民ホールの改修を行った。 総合案内と総合型ワンストップサービスコーナーにおいて、来庁者にわかりやすい案内や利便性の向上に努めた。 マイナンバーカード交付の増加に伴い、令和元年10月から毎週木曜日の午後7時までをマイナンバーカード交付専用延長窓口とし開設。また、令和元年11月から毎月第2日曜の午前をマイナンバーカード交付専用日曜窓口とし開設し、市民の利便性向上に努めた。 令和元年8月から平日の開館時間を午後8時まで延長した。また、渋川駅前プラザを図書返却場所として市民の利便性向上に努めた。 	平成22年に実施した窓口アンケート結果の「満足度」を55%から65%以上に向上させる。
指標	市民窓口アンケート調査による満足度	策定時 55.0% (H23.3.31現在)	実績 59.6%	実績 —	実績 63.0%	実績 65.0%	実績 65.0%	実施計画上の到達目標 60.0%

(3) 電子自治体の推進

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 情報通信技術の有効活用	(ア) 情報化推進計画の見直し更新 平成28年度に終了する「第二次渋川市情報化推進計画」の見直し・更新を行う。		第二次情報化推進計画の進行管理を行った。	「渋川市情報化推進基本方針」及び「平成29年度渋川市情報化推進実施計画」を策定した。実施計画については、年度ごとに策定することとした。	当該年度の「渋川市情報化推進実施計画」を策定し、進行管理と実施計画の検証を実施。	当該年度の「渋川市情報化推進実施計画」を策定し、進行管理と実施計画の検証を実施。	当該年度の「渋川市情報化推進実施計画」を策定した。進行管理と実施計画の検証を実施予定であったが未実施とした。	渋川市情報化推進実施計画の策定及び進行管理
	(イ) 電子市役所の構築 行政情報の電子化、ネットワーク化による行政事務の効率化を推進するため、地図情報システム(GIS)の統合を図り、市民サービスの向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月から体育施設等のインターネット予約を開始するとともに、電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進した(利用可能手続18項目)。 GISの庁外公開を開始した。 住民基本台帳や税等のシステム運用経費削減のため、サーバーをハウジングからホスティングへ移行した。 マイナンバーカードの利活用について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月から新たに追加する体育施設等のインターネット予約を開始するとともに、電子申請等受付システムの利用拡大に向け対応可能な手続きを洗い出し、システム利用を推進した(利用可能手続20項目)。 しぶかわ情報通報システムの実証実験を行った。 マイナンバーカードの利活用について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請等受付システムの利用拡大に向けて対応可能な手続きを洗い出し、システム利用の推進に努めた。 しぶかわ情報通報システムの本格運用を開始した。 マイナンバーカードの利活用について検討及びコンビニ交付事業について引き続き情報収集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請等受付システムの利用拡大に向けて対応可能な手続きを洗い出し、システム利用の推進に努めた。 しぶかわ情報通報システムを活用した道路破損等の通報を群馬ヤクルト販売(株)に依頼し、システム利用を推進した(平成31年1月)。 マイナンバーカードの利活用について、コンビニ交付の導入を検討した。 沼田市と財務会計システムの共同利用事業に関する協定を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請等受付システムに児童手当に関する5手続きを追加した(令和2年2月)。 しぶかわ情報通報システムを活用した道路破損等の通報を群馬第一生命保険(株)に依頼し、システム利用を推進した(令和2年3月)。 マイナンバーカードの利活用について、市民アンケートを活用し、要望が多かったコンビニ交付、図書カードとしての利用を検討するとともにマイナンバーカードの普及を図った。 	電子申請等受付システムで利用できる手続きを拡大する。
指標	電子申請受付システム利用可能手続項目数	策定時 ----- 16項目 (H26.8.22現在)	実績 ----- 18項目	実績 ----- 20項目	実績 ----- 19項目	実績 ----- 24項目	実績 ----- 29項目	実施計画上の到達目標 ----- 31項目

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
イ. 情報セキュリティ管理の徹底	<p>・情報セキュリティの確保 個人情報の保護機能を高めるため、情報セキュリティの管理体制を強化し、適正な運用を確保する。</p>	<p>・情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、市民課・健康管理課を対象とした情報セキュリティ監査を実施した。 ・情報セキュリティ研修: 一般 2回 67人、新採用 1回 17人、臨時職員 2回 43人</p>	<p>・情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、各行政センターを対象とした情報セキュリティ監査を実施した。 ・情報セキュリティ監査中期計画書を策定した。 ・情報セキュリティ研修: 一般2回73人、新採用2回26人、臨時職員2回41人。 ・自治体情報セキュリティ強化対策として情報システムの強靱化を実施した(基幹系: 仮想環境の廃止及び生体認証の導入)。</p>	<p>・情報セキュリティ実施手順に基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、情報セキュリティ意識啓発のための職員研修、会計課・学校教育課を対象とした情報セキュリティ監査を実施した。 ・情報セキュリティ研修を実施。一般職員向け2回69人参加、新採用職員向け2回24人参加、臨時職員向け2回29人参加。 ・自治体情報セキュリティ強化対策における情報システムの強靱化を実施した(情報系: LGWAN接続系とインターネット接続系に分離)。 ・県が運用する自治体情報セキュリティクラウドに接続した(インターネット接続系)。</p>	<p>・情報セキュリティポリシーに基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、職員研修、監査等を実施した。 ・情報セキュリティ監査: 内部監査3所属、簡易監査9所属。 ・情報セキュリティ研修: 一般職員向け2回75人参加、新採用職員向け1回18人参加、臨時嘱託職員向け1回27人参加。 ・近年の変化に対応するため、セキュリティ対策基準の改正作業を行った。</p>	<p>・情報セキュリティポリシーに基づき、情報資産台帳の更新、リスク評価、職員研修、監査等を実施した。 ・情報セキュリティ監査: 内部監査3所属、簡易監査9所属。 ・情報セキュリティ対策基準の改正を受けて、セキュリティ監査実施要綱を改正した。 ・ファイル暗号化システムを導入した。 ・情報セキュリティ研修: 一般職員向け2回67名参加、新採用職員向け1回19名参加、臨時嘱託職員向け1回37名参加、マイナンバー取扱事務従事者向け研修5回171人参加</p>	<p>職員研修や情報セキュリティ監査等を実施することで、情報セキュリティ意識の向上を図る。情報資産を適切に管理することで、個人情報流失等の情報セキュリティ事故を防止する。</p>

(4) 民間委託等の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 外部委託・民営化の推進	(ア) 外部委託の積極的な活用 事務事業全般について外部委託の可能性を再検証し、外部委託により効率化が図れる業務については、共通・類似事務の外部委託等新たな分野での外部委託についても検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センターかえでの園(H28～32)、スカイテルメ渋川等、赤城総合福祉センター等(H28～30)は公募により指定管理者を選定した。 ・指定管理とする公園を追加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援拠点施設の室内遊具施設運営について外部委託を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険医療費の診療報酬明細書(レセプト)2次審査について、国民健康保険団体連合会へ業務委託した。 ・たちばなの郷城山及び北橋温泉ばんど湯、小野上温泉センター等は、公募により指定管理者を選定した(観光施設等のあり方に関する基本方針に沿った対応をとるため、指定管理期間3年間。) ・渋川子育て支援総合センターの屋内遊具施設の運営については、シルバー人材センターに一部委託して実施した。 ・地域包括支援センターの機能強化を図るため、平成30年度から市内8か所にセンターを設置した上で、本庁以外の7か所のセンターについては民間委託とすることで調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設等については、各施設のあり方に関する基本方針を踏まえつつ、今後の譲渡に向けたスケジュールの見直しを行った。 ・渋川子育て支援総合センターの屋内遊具施設運営については、直営で実施した(委託に比べ、経費及び人員調整の柔軟性について総合的に判断した結果。) ・地域包括支援センターについては、市内8か所に設置し、本庁以外の7か所は民間委託として実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設等については、各施設のあり方に関する基本方針を踏まえた取組を実施。石段の湯、伊香保ロープウェイ及び伊香保温泉駐車場について、指定管理者制度導入の検討を行った。 ・南部学校給食共同調理場調理配送等業務について、事業者選定の過程で、委託開始時期を令和3年度以降に変更し、事務スケジュールの見直しを行った。 ・地域包括支援センターの機能強化を図ったことで、身近な地域での相談窓口として相談件数も多くなっている。また、令和2年度は、委託3年目となり令和3年度からの委託先の選定委員会を予定することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 管理能力のある事業者により、サービスの向上及びコスト削減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 外部委託・民営化の推進	(イ) 民営化の推進 民間への業務移管にあたり、対象事業、選定基準、契約条項など透明性を確保し、個人情報の保護や守秘義務の確保に留意する中で、施設譲渡も含めた検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害児通園施設ひまわり園の平成28年4月1日移譲に必要な事務及び調整等を行った。 デイサービスセンターを廃止した。 公立保育所について民営化も含めた検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害児通園施設ひまわり園の不動産所有権移転登記が終了(H28.4.1付)し、民間への移譲が完了した。 子持、小野上デイサービスセンターの民営化を実施した。 公立保育所については市全体の保育及び教育施設が適正配置となるよう検討することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の指定管理制度導入や民間譲渡等について検討した。 観光施設等のあり方に関する基本方針を決定した(指定管理者制度の導入:伊香保ロープウェイ、メープルヴィレッジこもち、伊香保温泉浴場石段の湯民間事業者へ施設譲渡:スカイテルメ渋川、小野上温泉センター、白井温泉こもちの湯、ユートピア赤城及び赤城ふれあいの家、北橋温泉ばんどうの湯、SUNおのがみ、たちばなの郷城山 用途変更:赤城キャンプ場)。 公立保育所については、市全体の保育及び教育施設が適正な配置となるよう検討した。 渋川、小野上、子持の各老人センターについて、利用者数や年齢層等について情報収集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> スカイテルメ渋川及び赤城総合福祉センターなどの民営化(民間譲渡)を行った(譲渡完了は平成31年4月の移転登記による。) 公立保育所については、市全体の保育及び教育施設が適正な配置となるよう引き続き検討した。 平成29年度に各老人福祉センターにおいて収集した利用者数等の情報について、整理・分析した。その結果、令和3年度以降の施設の管理運営方針について指定管理者と協議し、方向性を整理した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末の民間譲渡に向け、小野上温泉センター等の関連施設及びSUNおのがみ、たちばなの郷城山及び北橋温泉ばんどうの湯、白井温泉こもちの湯の譲渡に必要な事務及び調整等を行った。 「渋川市保育所等適正配置方針(R2.3.31市長決裁)」を決定し、公立保育所等の施設整備においては、民営方式の整備を検討することとした。 高齢者福祉施設について、廃止及び統廃合等を踏まえた今後の方向性を改めて検討することとした。 	民間の知識や技術により、サービスの効率化及び質の向上を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
イ. 委託 内容の見 直し	(ア) 委託契約内容の見直し 委託契約の内容をサービス価格だけでなく、質を確保するための規定を設けるなどの見直しを行う。	委託契約の内容を、価格だけでなく質を確保するために業務の特性に応じて見直しを行った。 (複合機の全庁的な契約の統一に向けた研究)	品質の確保、類似業務の仕様の共通化及び長期継続契約による事務量の軽減を図るため、説明会や日常業務の中での指導を行った。	類似業務の仕様の共通化により事務量の軽減を図った。また、契約担当者を対象とした説明会や日常業務の中で、委託内容の指導を行った。	契約担当者を対象とした説明会や日常業務の中で委託内容の指導を行った。	契約担当者を対象とした説明会や日常業務の中で委託内容の指導を行った。	品質の確保、類似業務の仕様の共通化及び長期継続契約による事務量の軽減を図る。
	(イ) 委託契約手続きの見直し 委託先の長期固定化や業務の独占が生じないよう、競争入札を基本とした契約方法、契約内容の透明性と競争性を確保した委託契約手続きを進める。	業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進した。	業務の特性に応じて長期継続契約への移行を推進するため、契約内容の見直しや、指導を行った。	競争入札を基本とする契約方法を採用しているか確認し、必要に応じて指導を行った。	競争入札を基本とする契約方法を採用しているか、引き続き確認と指導を行った。	競争入札を基本とする契約方法を採用しているか、引き続き確認と指導を行った。	競争入札によることで契約内容の透明性と競争性を確保するほか、長期継続契約による事務量の軽減に努め委託契約手続きの簡素化を図る。

2 協働と役割分担によるまちづくりの実現

(1) 地域協働体制の構築

取組項目	実施内容		スケジュール				令和元年度 (実績)	到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)			
地域協働体制の構築	<p>・市民参画機会の提供 市政に関心を持ってもらえる市民層を広げて行くために、審議会委員の公募枠の新設・拡大を図るとともに、既に実施している市民参画の機会となっている制度(市民意識調査、出前講座など)について、積極的な活用を図る。</p>		各審議会等への女性委員の登用率の現状を周知し、目標に達していない審議会等への登用を促進した。	各審議会等への女性委員の登用率を向上させるため、現状を周知した。	各審議会等への女性委員登用率を向上させるため、現状を周知した。	各審議会等への女性委員登用率を向上させるため、現状を周知した。 ・市民、市内高校生から本市の評価や意見を得るため市民意識調査の実施及びしぶかわまちづくりカフェを開催した。	・審議会委員公募枠の新設・拡大を図るため、現状を周知した。 ・各審議会等への女性委員登用率を向上させるため、現状を周知した。 ・市民、市内高校生から本市の評価や意見を得るため市民意識調査の実施及びしぶかわまちづくりカフェを開催した。	女性委員の登用率を上昇させ、市政への多様な市民参画により性別に偏らない一人ひとりを尊重する施策の推進を図る。	
	指標	公募枠を設けている審議会等の割合	策定時 29.1% (H26.4.1現在)	実績 22.0%	実績 15.2%	実績 13.7%	実績 10.2%	実績 15.4%	実施計画上の到達目標 35.0%以上
	指標	審議会等における女性委員の登用率	策定時 22.1% (H26.4.1現在)	実績 22.5%	実績 24.0%	実績 23.0%	実績 23.5%	実績 21.5%	実施計画上の到達目標 30.0%以上

(2)自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化	<p>・市民との協働推進 自治会等の地域コミュニティ団体やNPO、ボランティア等市民活動団体による自発的な活動を支援するとともに、特定の行政課題について協働で取り組む体制づくりの支援・育成を図る。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図った。 市民協働型のスポーツ活動を促進し、地域コミュニティの構築を図るため、市民が自主的・自立的にスポーツに関われるよう、スポーツボランティアバンク登録者の増員を図った。 渋川市総合型地域スポーツクラブの平成29年度設立に向け、関係団体と会議を開催した。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図るとともに、利用登録団体数の増加を図った。 スポーツボランティアバンク:本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上の登録達成に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行った。 しづかわスポーツクラブの平成29年度設立に向け、設立準備委員会を設置し、協議を進めた。 地域社会の発展と人材育成を目的に、上武大学と連携協力に関する協定を締結した。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援の充実を図った。 スポーツボランティアバンクの登録達成(本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上)に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行った。 登録者数:個人31人、団体217人、合計248人、15歳から70歳人口登録率0.4%(平成30年3月末時点)。また、市民の健康づくりや市民がスポーツに親しむ環境づくり推進のため、平成29年5月にしづかわスポーツクラブを設立し、活動を支援した。会員数:個人521人、団体3団体(平成30年3月末時点)。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援を行った。 ・スポーツボランティアバンクの登録達成(本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上)に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行った。 (登録者数:個人31人、4団体209人、合計240人、15歳から70歳人口登録率0.46%(平成31年3月末時点))。また、市民の健康づくりや市民がスポーツに親しむ環境づくりを推進するしづかわスポーツクラブの活動を支援した。会員数:個人486人、団体2団体(平成31年3月末時点)。</p>	<p>しづかわNPO・ボランティア支援センターによる市民活動団体への支援を行った。 ・スポーツボランティアバンクの登録達成(本市15歳から70歳までの人口の0.5%以上)に向け、広報、ホームページ、ポスター、チラシ、声かけ等を行った。 (登録者数:個人30人、4団体217人、合計247人、15歳から70歳人口登録率0.46%(令和2年3月末時点))。また、市民の健康づくりや市民がスポーツに親しむ環境づくり推進のため、しづかわスポーツクラブの活動を引き続き支援した。会員数:個人381人、団体4団体(令和2年3月末時点)。</p>	<p>積極的な情報提供を図り、団体活動を通して市民の公共的活動への参加を促進し、行政と市民の連携等の強化を図る。</p>

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
自治会及びNPO、ボランティア等市民活動団体への支援と連携の強化					上武大学とスポーツイベント等にて連携協力を行った。また、新たに群馬医療福祉大学と連携協力に関する協定を締結した。	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関等との連携を強化するとともに、新たな民間企業と連携協力し、地域の発展を図った。 ・地域課題解決のため、市民や団体等が実施主体となつて行う新たな取組や活動に対して支援する提案型市民協働事業を新規実施：提案採用2件。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関や民間企業との連携協力を継続し、更なる地域の発展を図った。 ・地域課題解決のため、市民や団体等が実施主体となつて行う新たな取組や活動に対して支援する提案型市民協働事業を継続実施した。提案採用2件 	
	指標	「しぶかわNPO・ボランティア支援センター」の利用登録団体数	策定時 ----- 34団体 (H26.4.1現在)	実績 ----- 44団体	実績 ----- 55団体	実績 ----- 53団体	実績 ----- 59団体	実績 ----- 60団体

3 次世代への負担を軽減する財政運営の実現

(1) 計画的な財政運営の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進	(ア) 総合計画における主要事業の見直し 総合計画に登載されている主要事業について、毎年度の進行管理及び新計画の策定の際に、再編・整理、統廃合を図る。	ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、3月末に公表した。	ヒアリングを行い、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、3月末に公表した。 次期総合計画における進行管理(整合性、継続性)を検討した。	・計画の中間検証を行い、平成30年度から平成39年度までを計画期間とする第2次総合計画を策定した。 ・主要事業ヒアリングを実施し、その結果を新年度予算編成に反映させた。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、公表した。	・施策の進行管理を主眼に、主要事業ヒアリングを行った。また、ヒアリング対象事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、公表した。 ・平成29年度で計画期間満了となった総合計画について、検証及びその結果公表を行うとともに、第2次総合計画の進行管理に活用した。	・施策の進行管理については、「事務の効率化に向けた内部ヒアリング等の見直し」により、原則ヒアリングを省略し、各所属による進行管理を行うことで、事務の効率化を図った。 ・主要事業や新年度予算主要事業を実施計画書として整理し、公表した。	平成30年度を始期とする次期総合計画を策定し、進行管理を行う中で基本構想を実現するための取組を進める。
	(イ) 「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進及び見直し 社会情勢、財政状況、決算状況等を踏まえ、「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進及び見直しを行う。	平成27年9月に更新を行い、部長会議で報告するとともに、12月には市議会への報告も行った。	平成28年11月に更新を行い、部長会議で報告するとともに、庁内への周知を行い、情報の共有を図った。また、12月には市議会(総務市民常任委員会協議会)への報告も行った。	「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」を見直し、統一的な基準による地方公会計を関連づけた「渋川市財政運営方針」を策定。平成30年2月19日に庁議に報告するとともに、庁内への周知を行った。また、3月には市議会(総務市民常任委員会協議会)に報告した。ホームページ上でも公表した。	平成29年度決算額等の基礎数値の反映と長期的な財政の安定化に向けた各取組の検証により、渋川市財政運営方針を更新し、ホームページに公表した。	平成30年度決算額等の基礎数値の反映と長期的な財政の安定化に向けた各取組の検証を行った。	適正な財源の確保、経常経費の削減、市債発行額の抑制を図るなど、財政健全化に取り組む。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の推進	(ウ) 財政指標の目標設定 バランスシートや行政コスト計算書を作成して、財政指標の目標値を設定し、その達成に向けて、適正な自主財源の確保、経常経費の削減、市債発行額の抑制を図り、具体的な財政健全化に取り組む。	新地方公会計制度の導入に向け、庁内検討組織を立ち上げ、関係各課との連携を図りながら全体調整を進めた。	平成27年度決算を基礎数値とした方針の更新時に、主な財政指標の目標設定についての検討を行った。また、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする地方公会計の円滑な導入に向けて、全庁的な調整を進めるとともに、統一的な基準による財務書類等の活用方針を策定し、全庁への周知を図った。	統一的な基準による財務書類等を作成し、議会への報告を行った。ホームページ上でも公表した。また、統一的な基準による財務書類等を行政評価や公共施設等総合管理計画の推進に活用するため、関係各課との連携を図りながら全体調整を進めた。	財政運営方針に設定した目標の達成に向けて進行管理を行い、市債残高の圧縮やプライマリーバランスの黒字化など財政の健全化に取り組んだ。また、平成29年度決算に係る財務書類等を作成し、本市の財務上の課題を整理した。公表に当たっては、財務書類を市民一人当たり置き換えて広報に掲載するなど、市民に分かりやすい内容として周知した。	財政運営方針に設定した目標の達成に向けて進行管理を行い、市債残高の圧縮やプライマリーバランスの黒字化など財政の健全化に取り組んだ。また、平成30年度決算に係る財務書類等を作成し、本市の財務上の課題を整理した。公表に当たっては、財務書類を市民一人当たり置き換えて広報に掲載するなど、市民に分かりやすい内容として周知した。	
	(エ) 公共工事コストの適正化 公共工事については、工事の計画・設計等の見直しを図り、より一層の効率的な執行を行い、コストの縮減に努める。	群馬県公共事業コスト構造改善プログラム(平成24年3月制定)に基づくコスト縮減を促進した。	設計図書の精査と、竣工検査における技術指導を行った。	設計図書の精査及び竣工検査における技術指導を行うとともに、工事担当者を対象とした研修会等を開催した。	設計図書の精査及び竣工検査における技術指導を行うとともに、工事担当者を対象とする研修会等を開催した。	設計図書の精査及び竣工検査における技術指導を行うとともに、工事担当者を対象とする研修会等を開催した。現場説明書で設計条件を明確にし、公正で効率的な執行を図った。	効率的な公共事業の執行を通じて、公共工事コストの一層の適正化を図る。
	(オ) 公共工事の電子入札・契約事務の効率化 入札に係るコスト・時間の縮減を図り、透明性を確保するため電子入札制度を拡充し、契約事務の効率化を図る。	業者管理システム(財務会計システムと連動)を導入した。	財務会計システム変更による業者管理システムの見直し作業を行った。	130万円を超える工事等において、電子入札による契約を基本とし、事務の効率化を図った。	引き続き、電子入札による契約を基本とし、事務の効率化を図った。	引き続き、電子入札による契約を基本とし、事務の効率化を図った。	電子入札による契約を基本とし、事務の効率化を図る。

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)		
ア. 「 渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み 」の推進	(カ) 補助金・交付金の見直し 有効かつ効率的な補助の在り方について、各種団体等に対する補助金及び交付金の問題点、基本的な考え方等について検討を行なう。		予算編成時において、臨時的な補助金を除き、スクラップアンドビルドの考え方を基本として補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、スクラップアンドビルドの考え方を基本として補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、ゼロベースからの事業見直しを行い、補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、臨時的な補助金を除き、ゼロベースからの事業見直しを引き続き行い、補助金の抑制に努めた。	予算編成時において、喫緊の課題に対応するよう、メリハリをつけた予算配分を行い、課題解決が進むよう努めた。	補助金・交付金の見直しにより、効率的な補助制度の確立を図る。	
	指標	「渋川市財政の現状及び今後の見通しと取組み」の改訂	策定時 H25.2月策定	実績	実績	実績	実績	実績	実施計画上の到達目標 H30年度公表
	指標	補助金総額の見直し	策定時 802,714千円 (H26予算額)	実績 688,961千円	実績 671,824千円	実績 675,556千円	実績 637,543千円	実績 697,032千円	実施計画上の到達目標 642,171千円
イ. 一般財源枠配分方式による予算編成	(ア) 予算編成における予算事業の見直し 予算事業について、毎年度の予算編成の際に、再編・整理、統廃合を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時に、事業の重点化を進めた。 平成28年度の新財務会計システム導入に向けた必要な予算事業の見直しの検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画ヒアリング結果や事務事業評価と連携するとともに、事業の重点化を進めた。 平成28年9月から、新財務会計(予算編成)システムを導入し、平成29年度予算編成事務を適正に執行した。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画主要事業のヒアリング結果や事務事業評価結果と連携させてゼロベースからの事業見直しを行い、選択と集中による事業の重点化を進めた。 歳出予算科目のうち目を1つの課(係)単位となるよう見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画主要事業ヒアリング結果や事務事業評価結果と連携させ、担当課と協議の上で事業の重点化を進めた。 ゼロベースからの事業見直しを行い、選択と集中による事業のスクラップアンドビルドを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成前に事業レビューを行い、事業の見直し、統廃合を実施。市長以下各部局長全員で協議する予算編成会議を実施し、職員一丸となって予算を編成した。 社会情勢の変化による緊急的な課題に対し、議会臨時会を開いての補正予算対応などスピード感を持って対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公債費の増加及び地方交付税の減収が見込まれる中で、限られた財源を効率よく的確に予算配分していくため、事業の見直し、事業の重点化などを促す新たな予算編成手法の導入を図る。 	
	(イ) 特別会計への繰出金抑制 特別会計の独立採算に努め、一般会計から特別会計への繰出金を抑制する。		特別会計への繰出金の抑制に努めた。	特別会計への繰出金の抑制に努めた。	特別会計への繰出金の抑制に努めた。	特別会計への繰出金の抑制に努めた。	特別会計への繰出金の抑制に努めた。	簡易水道特別会計は平成28年度に水道事業会計へ統合、下水道関連3特別会計は令和2年度までに法適用へ移行する。	

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
イ. 一般財源枠配分方式による予算編成	(ウ) 公営企業会計の経営健全化 経営の健全化に向けた取り組みを推進する。		簡易水道事業特別会計及び下水道関連3特別会計を地方公営企業法適用への移行を進めた。	・簡易水道事業特別会計は公営企業化した。 ・下水道関連3特別会計を地方公営企業法適用への移行を進めた。	・下水道関連3特別会計について、地方公営企業法適用への移行を進めた。 ・水道事業については、新水道ビジョン(平成30年度～平成39年度)を作成した。	・下水道関連3特別会計について、地方公営企業法適用への移行を進めた。 ・水道事業については、アセットマネジメントを含む経営戦略を策定を行った(令和元年度までの2か年事業)。	・下水道事業等3特別会計について、地方公営企業法適用への移行した。 ・水道事業については、アセットマネジメントを含む経営戦略を策定した(令和元年度までの2か年事業)。	下水道関連3特別会計は令和2年度までに法適用へ移行する。
	指標	水道事業会計への基準外繰出金比率	策定時 0.0% (H26.3.31現在)	実績 0.0%	実績 0.0%	実績 0.0%	実績 0.0%	実績 0.0%

(2) 公用財産等の適正な配置及び管理

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(ア) 施設のあり方検討 施設の管理運営方法を見直し、管理経費の節減を行う。また、「渋川市公共施設等総合管理計画」に基づき、譲渡、統廃合を視野に入れた施設のあり方について見直す。	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づき、施設分類別の評価基準や指標の設定方法等を検討し、今後の進め方について整理した。 観光施設や温泉施設のあり方について渋川市観光施設等のあり方検討委員会を開催して検討した。(3回開催) スポーツ施設の長寿命化や利便性向上を図るため、渋川市スポーツ推進審議会へ「渋川市社会体育施設整備計画」について諮問した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画に基づく施設評価のためのデータ整理を行った。 「渋川市社会体育施設整備計画」の策定を検討した。 小野上・子持デイサービスセンターは、デイサービス事業実施を条件に社会福祉協議会に貸付け、民営化した。赤城デイサービスセンターは、福祉事業実施を条件に社会福祉協議会に貸付け、有効活用を図った。みかげデイサービスセンターは、福祉事業実施を条件に民間法人に貸付け、有効活用を図った。 旧渋川総合病院の有効活用を図るため、複合型施設「すこやかプラザ」を整備し、一部に学校法人群馬パース学園を誘致した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画実施計画を策定するための庁内組織を立ち上げ、施設カルテや施設評価基準を検討した。また、施設のあり方検討結果など、実施計画策定のための情報の整理を行った(委員会開催数1回、専門部会開催数5回。) 「渋川市社会体育施設整備計画」の内容を精査し直した。 複合福祉施設まっぼっくりについては、施設老朽化に加え、市内の障害福祉サービス提供事業所の充実等から、予定どおり廃止した。 渋川、小野上、子持の各老人センターについて、利用者数や年齢層等について情報収集を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設カルテを作成し、施設カルテの情報を基に施設評価を行った。また、施設類型別方針や目標、更新等のあり方を示した渋川市公共施設等総合管理計画第1期実施計画(2020年度～2027年度)の案を策定した。 公共施設等総合管理計画実施計画との整合を図れるよう、「渋川市社会体育施設整備計画(案)」の内容を精査した。精査に当たっては、公園施設との一体的な整備が可能かどうか、公園施設長寿命化計画との整合性を含めて検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の最終評価を行うとともに、決算データなどに基づき施設カルテを更新した。また、渋川市公共施設等総合管理計画第1期実施計画案について、市議会総務市民常任委員会協議会に報告した。 高齢者福祉施設について、廃止及び統廃合等を踏まえた今後の方向性を改めて検討することとした。 観光施設等のあり方に関する基本方針を踏まえ、施設の管理運営の効率化に取り組んだ。 「渋川市社会体育整備計画」の策定に向けた調査に着手した。 	施設の譲渡、規模縮小、統廃合等を促進し維持管理経費の縮減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営			<p>・渋川市複合福祉施設まつぼっくりの閉鎖について、まつぼっくり内で実施されている心身障害児集団活動・訓練事業わかば及び地域活動支援センターいぶきの利用者等への説明会を実施した。</p> <p>・観光施設等のあり方検討委員会を開催し、検討結果を報告書にまとめた。</p>	<p>・観光施設等のあり方に関する基本方針を決定した(指定管理者制度の導入:伊香保ロープウェイ、メープルヴィレッジこもち、伊香保温泉浴場石段の湯民間事業者へ施設譲渡:スカイテルメ渋川、小野上温泉センター、白井温泉こもちの湯、ユートピア赤城及び赤城ふれあいの家、北橋温泉ばんどうの湯、SUNおのがみ、ちちばなの郷城山 用途変更:赤城キャンプ場)。</p>	<p>・平成29年度に各老人福祉センターにおいて収集した利用者数等の情報について、整理・分析した。その結果、令和3年度以降の統廃合等、施設のあり方について各センター長と検討した。また、併せて、開館時間及び利用料金の統一化についても検討した。</p> <p>・観光施設等のあり方に関する基本方針に基づき、スカイテルメ渋川及び赤城総合福祉センターなどの民営化(民間譲渡)を行った(譲渡完了は平成31年4月の移転登記による。)</p>	<p>・「渋川市保育所及び幼稚園認定こども園移行方針(R1.5.20市長決裁)」に基づき、効率的な公立保育施設の運営と保育ニーズの多様化に対応するため、渋川市伊香保保育所及び渋川市立かに石幼稚園を認定こども園に移行した。</p>	
	(イ) 施設の点検・評価 各種公共施設の利用実態を把握し、施設の点検・評価を進める。	本庁舎、第二庁舎、各行政センターなどの修繕必要箇所把握に努めた。	「渋川市新庁舎基本方針」を策定した。 庁舎の応急的な修繕を行うとともに維持管理費の削減を図った。	庁舎の安全確保のため、本庁舎耐震補強等実施設計、第二庁舎屋上防水改修等を行った。	本庁舎電話交換機設備更新工事等を行った。	包括的な管理業務委託として昇降機保守点検業務委託を5施設、3年間で契約している。	定期的な点検・評価を実施し施設の適切な維持管理を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(ウ) 指定管理施設の実態把握と検証 指定管理者制度の適用・不適用に関わらず、全ての市有施設について現況および将来の方向性について実態の把握を行い、今後のあり方も含めて各施設の方向性を明確にする。	新規指定管理者への労働条件等の実態調査、年2回のモニタリングを引き続き行い、施設の効率的な管理運営、サービス水準の向上に努めた。	指定管理者への年2回のモニタリングにより、施設の適正な管理運営、サービス水準の向上に努めた。	指定管理者への年2回のモニタリングをとおして、施設の適正な管理運営及びサービス水準の向上に努めた。	指定管理者への年2回のモニタリングをとおして、施設の適正な管理運営及びサービス水準の向上に努めた。	指定管理者への年2回のモニタリングをとおして、施設の適正な管理運営及びサービス水準の向上に努めた。	市有施設の実態把握と指定管理施設の適正化を図る。
	(エ) 直営施設への指定管理者制度の活用 直営施設について、設置目的や業務の内容を点検し、可能なものについて、今後の指定管理者制度活用を検討する。	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度導入を推進した。(指定管理公園数52)	公園管理について、実態を把握し、指定管理者制度に適している施設について指定管理者制度導入を推進した。(指定管理公園数54)	公園管理の実態を把握し、指定管理者制度に適している施設への制度導入を推進した(中村緑地公園を追加し、指定管理公園数55)。	直営公園の指定管理者制度導入を進める上で必要となる施設の実態を把握するため、実態及び課題を調査し、指定管理者制度導入について検討をした。(指定管理公園数55)	・公園管理の実態及び課題の調査結果を踏まえ、庁内及び関係機関との調整を図りながら、直営公園(28カ所)の次年度からの指定管理者制度導入を推進し、仮協定を締結した。(指定管理済公園数55) ・体育施設管理の実態及び課題の調査結果を踏まえ、庁内及び関係機関との調整を図りながら、直営体育施設(17施設)の次年度からの指定管理者制度導入を推進し、仮協定を締結した。(指定管理済体育施設数21) ・石段の湯、伊香保ロープウェイ及び伊香保温泉駐車場管理について、指定管理者制度導入の検討を行った。	指定管理者制度の導入施設の増加を図り、サービスの向上及びコスト削減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(オ)指定管理者選定における公募制度の運用 指定管理者の指定の手続については、民間の参入機会の拡大を図るという制度の趣旨等を踏まえ、原則として公募を推進する。	「スカイテルメ渋川、渋川温泉スタンド」、「赤城総合福祉センター(ユートピア赤城)、赤城の湯ふれあいの家、敷島温泉スタンド」及び「地域活動支援センターかえでの園」は、公募により指定管理者の指定を行った。	指定管理者制度の新規導入施設及び指定管理者の更新に当たり公募による指定管理者の指定を推進した。	「たちばなの郷城山、北橋温泉ぼんどうの湯」、「小野上温泉センター、小野上地域活性化センター、小野上温泉公園」は、公募により指定管理者の選定を行った。	渋川スカイランドパーク遊園地について、公募により指定管理者の指定を行った。	・指定管理者制度の新規導入施設及び指定管理者の更新に当たり公募による指定管理者の指定を推進した。 ・観光施設等、各あり方に関する基本方針を踏まえた対応を行った。	公募による指定管理者の推進により、施設の管理能力のある事業者等を有効活用し、サービスの向上及びコスト削減を図る。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 公共施設の効率的な配置・運営	(カ) 公有財産の一元管理	<p>固定資産台帳を整備するほか、本庁及び行政センター等に関わる財産を一元管理し、遊休普通財産等は利用目的の転換や処分等の検討を進めた。</p> <p>赤城行政センターを旧保健センターに移転し、旧庁舎を解体した。</p> <p>市営住宅金井団地及び厚生住宅を解体した。</p> <p>市営住宅入沢団地12号棟を解体した。</p>	<p>固定資産台帳の整備を終了し、公有財産の一元管理を開始する。データの期中異動処理を行った。</p> <p>伊香保行政センターを伊香保公民館別館に移転した。</p>	<p>固定資産台帳データの期中異動処理を行うとともに、新地方公会計システムによる日々仕訳を開始した。</p> <p>遊休資産等利活用検討委員会において、遊休市有地の個別方針を決定した(委員会開催数3回、方針決定件数12件。)</p>	<p>・財産の取得や異動等による固定資産台帳データの登録や変更については、全庁的に周知を行うとともに、チェック表を作成して常時照合作業を行った。</p> <p>・平成28年度に機能移転し使用されなくなった旧伊香保行政センター庁舎は、観光用駐車場として整備するため解体した。</p> <p>・廃校施設は、サウンディング型市場調査結果に基づき、プロポーザル方式による公募を実施し、民間事業者による活用は1施設、継続的に協議中が1施設である(平成31年3月末時点)。</p>	<p>・未利用等の土地や建物については、引き続き民間における活用や売却等による処分を進めたが、売却等に至らなかった。</p> <p>・市営住宅金井団地跡地を一般競争入札による売払いを行ったが、応札がなかった。</p> <p>・小野上住宅団地を販売するため、造成工事を行った。</p> <p>・平成30年度に庁舎解体した旧伊香保行政センター跡地には、時間貸市営駐車場を整備した。また、同跡地北側の駐車場整備について検討した。</p>	公有財産の一元管理を図る。
	(キ) 公用財産の計画的な維持管理 公用財産の計画的な修繕による長寿命化、経営的視点に立った維持管理を推進する。	<p>公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。</p>	<p>公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。</p>	<p>公有財産保険料及び工事請負費等維持管理経費の削減を図った。また、不用財産を処分し、維持管理費の削減に努めた。</p>	<p>廃校施設については、民間事業者の有償貸付して有効活用を図ることとし、維持管理経費の削減に繋げた。</p>	<p>令和2年3月に策定した渋川市公共施設等総合管理計画第1期実施計画を策定により、長中期的な視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を行い、維持管理に係る財政負担の軽減・平準化を推進した。</p>	維持管理費の削減を図る。

ア. 公共施設の効率的な配置・運営	指標	指定管理者制度導入施設数	策定時 26施設 (H26.4.1現在)	実績 26施設	実績 25施設	実績 25施設	実績 25施設	実績 20施設	実施計画上の到達目標 29施設
	指標	公有財産保険料(自動車損害保険料、建物火災保険料)及び工事請負費の削減	策定時 4,192千円 (H26.3.31現在)	実績 4,940千円	実績 4,655千円	実績 4,892千円	実績 108,175千円	実績 47,285千円	実施計画上の到達目標 3,772千円
	指標	固定資産台帳の整備率	策定時 一部整備 (H26.3.31現在)	実績 整備開始	実績 整備完了 100%				実施計画上の到達目標 平成28年度整備完了
取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)		
イ. 公用車の適正な配置	・公用車の集中管理 公用車については、組織機構の見直しに合わせた公用車の適正な配備に努め、経費の削減を図る。		平成29年度からの部局単位による集中管理の本格実施に向け設備予約への正確な入力等の取組を検討した。	平成29年度からの部局単位による集中管理の本格実施に向け取組の徹底を図る。 第2次公用車配置適正化計画を策定した。(H29～H33で16台削減)	公用車配置適正化計画に基づき2台削減した。	公用車配置適正化計画に基づき7台の削減を行った。	公用車配置適正化計画に基づき、4台削減した。また、車両の鍵の管理について、部局単位の一括管理を実施した。	公用車は集中管理とする。	
ウ. 公共施設への省エネルギー機器の導入促進	・公共施設への省エネルギー機器の導入 公共施設へ省エネルギー機器(防犯灯のLED化等)を導入し、長期的な経費の削減を図る。		防犯灯はリースを活用し平成27年度までの2箇年計画で、LEDに移行した。 庁舎は新庁舎整備に合わせた導入を検討した。	防犯灯の新規設置や調査漏れによる未交換箇所のLED化を進めた。(58基) 本庁舎市民課前ホール等の照明器具をLEDに交換した。	平成28年度で防犯灯LED化は完了。 市有施設へのLED照明を始めとする省エネルギー機器導入については、故障した照明のLED化に向けた検討を行った。	庁舎LED化による省エネルギー対策について、引き続き検討した(執務室内使用の照明器具製造終了による、今後の照明機器導入検討含む)。	庁舎LED化による省エネルギー対策について、照明機器の導入を引き続き検討した(執務室内使用の照明器具製造終了による、今後の照明機器導入検討を含む)。	公共施設への省エネルギー機器の導入を促進する。	

(3) 人件費の抑制

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 人件費の抑制	(ア) 人件費の抑制 重点事業や市民サービス部門、各行政センターへの職員の適正配置に努めるとともに、退職者不補充、事務事業の見直し、さらには民間委託等を推進することなどにより人件費の抑制に取り組む。		総合支所業務の集約結果を検証し必要に応じた組織体制の見直しを行うことにより職員数の削減を行った。	組織体制の見直しを行うことにより、定員管理適正化計画の定員目標を目指し職員数の削減を行った。	定員管理適正化計画の定員目標を目指して、組織体制の見直しを通して職員数の削減を行った。	定員管理適正化計画の定員目標を目指しつつ、様々な行政課題に対応するため、必要となる人員配置を行った。	定員管理適正化計画の定員目標を目指しつつ、様々な行政課題に対応するため、必要となる人員配置を行った。	人件費の抑制により、財政の健全化を図る。
	(イ) 適正な給与制度の維持 業務の性格や内容を踏まえつつ、市民の理解が得られるよう、給与制度の運用の見直しや適正水準の維持に努める。		人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	人事院勧告に準拠した見直しを行った。	
	(ウ) 再任用職員の活用 簡素で効率的な行政運営を保持しながら、市民サービスの質を維持・向上させていくため、再任用職員の活用を図る。		短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。	短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。	短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。 短時間:30人 フルタイム:3人	短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。 短時間:33人 フルタイム:2人	短時間勤務による任用形態を基本として、再任用職員の活用を行った。 短時間:27人	人件費総額の抑制を図る。
指標	人件費の抑制	策定時 5,592,920千円 (H26.3.31現在)	実績 5,455,972千円	実績 5,447,468千円	実績 5,481,866千円	実績 5,286,661千円	実績 5,236,557千円	実施計画上の到達目標 5,194,014千円

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
イ. 時間外勤務の縮減	(ア)ノー残業デーの徹底、課内の応援体制の柔軟化 毎週水曜日と木曜日に実施しているノー残業デーの徹底を図るとともに、必要に応じ、課内の応援体制を強化する。		ノー残業デーの徹底を図り、時間外勤務の合計時間数に応じ、時間外勤務命令者の変更を実施し、基準時間数を超えた場合には報告書の提出を求めるなど縮減対策を講じ、時間外勤務の管理の厳格化を進めた。	ノー残業デーの徹底を図り、平成27年度から新たに実施している時間外勤務の管理の厳格化による手当額抑制策を継続して実施した。	次世代法に基づく特定事業主行動計画で定める職員1人あたりの年間時間外勤務等の平成32年度目標値(年間60時間以内)を達成できるよう、各月の最終金曜日を新たにノー残業デーに加えた。 1人あたり年間時間外勤務等:64.6時間	次世代法に基づく特定事業主行動計画で定める職員1人あたりの年間時間外勤務等の平成32年度目標値(年間60時間以内)を達成できるよう、ノー残業デーの周知を継続して実施した。 1人あたり年間時間外勤務等:70.5時間	次世代法に基づく特定事業主行動計画で定める職員1人あたりの年間時間外勤務等の令和2年度目標値(年間60時間以内)を達成できるよう、ノー残業デーの周知を継続して実施した。 1人あたり年間時間外勤務等:79.0時間	人件費総額の抑制により財政の健全化を図る。
	(イ)時差出勤による勤務時間の調整 恒常的に夜間業務の多い部署や、市民サービスのために夜間業務を行う部署については、時差出勤制度を活用して業務の効率化を図る。		実施可能職場において、時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	実施可能職場において、引き続き時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	新たに、健康管理課が時差出勤制度の活用を開始した。また、制度実施済みの職場においては引き続き時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	新たに、北橘公民館が時差出勤制度の活用を開始した。制度実施済みの職場においては、引き続き時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。 平成30年度末現在制度導入所属:8か所	制度実施済みの職場において、引き続き時差出勤を実施し、時間外勤務の縮減に努めた。	
指標	時間外勤務の縮減	策定時 53,905時間 (H26.3.31現在)	実績 43,329時間	実績 42,739時間	実績 38,353時間	実績 40,728時間	実績 46,074時間	実施計画上の到達目標 39,000時間

(4) 公営企業事業等の健全化

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 水道事業	(ア) 料金の適正な見直し 公共性の確保と効率性の両面の観点から踏まえ、料金の適正な見直しを行う。		水道事業と簡易水道事業の平成28年度末の事業統合に向け、効率的な配水系統の見直しなど水道施設の整備を推進した。	平成29年3月27日付で水道事業変更届出(事業の譲受け)が厚生労働大臣に受理され、水道事業と簡易水道事業が事業統合した。	効率的な配水系統の見直しなど、水道施設の整備を推進した。	効率的な配水系統の見直しなど、水道施設の整備を推進した。	効率的な配水系統の見直しなど、水道施設の整備を推進した。 アセットマネジメントを含む経営戦略に基づく適正な料金の検討に着手した。	アセットマネジメントを含む経営戦略に基づく適正な料金体系を構築して料金改定を実施する。
	(イ) 簡易水道事業の経営の効率化 簡易水道事業の水道事業との統合を進めるとともに、経営の効率化を図る。				水道事業に統合済み	—	—	
	指標	有収率の向上	策定時 80.7% (H26.3.31現在)	実績 81.1%	実績 77.7%	実績 77.2%	実績 76.6%	実績 78.0%
イ. 第三セクター等の改革	(ア) 経営の抜本的な見直しとあり方の検討 経営改善組織で経営の抜本的な見直しとあり方の検討を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・(株)しづかわ市民ゴルフ場の解散に向けての方針を示した。 ・公共施設管理公社については経営努力と経営改善を指導した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)しづかわ市民ゴルフ場は平成28年11月30日に解散決議し、平成29年3月31日に清算を結了した。 ・公共施設管理公社については、指定管理の更新に伴い、インセンティブを付与し経営努力の推奨を図った。 	公共施設管理公社及び子持産業振興(株)について、経営努力と経営改善の推進を指導した。	公共施設管理公社及び子持産業振興(株)について、経営努力と経営改善を指導した。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設管理公社は、公益に資する各種イベントや管理事業等について市から移管を受け、公益財団法人としての認定を得るために、組織改編に向けた調整を進めた。 ・子持産業振興(株)について、経営努力と経営改善を指導した。 	経営の透明化、安定経営等を図ることにより信頼を確保する。

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
イ. 第三 セクター 等の改革	(イ)財務諸表等の経営状況の自主的な公表 経営の透明性・信頼性を確保するため、 財務諸表等の経営資料を広く市民に公開す る。		法令等に基づき作 成した財務諸表の 公表を行った。	法令等に基づき作 成した財務諸表の 公表を行った。	法令等に基づき作 成した財務諸表の 公表を行った。	法令等に基づき作 成した財務諸表の 公表を行った。	法令等に基づき作 成した財務諸表の 公表を行った。	
	指標	(株)しぶかわ市 民ゴルフ場の 年間利用者数 策定時 16,408人 (H26.3.31現在)	実績 15,562人	実績 11,301人 11月末業務終了	実績 平成28年11月末 業務終了	実績 平成28年11月末 業務終了	実績 平成28年11月末 業務終了	実施計画上の 到達目標 18,100人

(5) 自主財源の確保

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ア. 市税等 等取納率 の向上	(ア) 市税の取納率の向上 市税等の自主財源の確保を図るため、納税者の利便性の向上や滞納整理の厳正化や効率的な取納体制の整備などをより一層進め、取納率の向上を目指す。		納付指導強化及び積極的な滞納処分 ①差押等の強化(差押1,358件・税充当額84,360千円、公売4回、搜索2回) ②月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問 ③県連携会議(担当者会議及困難案件検討会) ④夜間電話催告等 ⑤新たな納付環境の整備について研究を行う。 ※市税取納率91.9%	納付指導強化及び積極的な滞納処分 ①差押等の強化(差押1,238件・税充当額113,204千円、公売3回、搜索1回) ②月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問 ③夜間電話催告等 ④県連携会議(担当者会議及困難案件検討会) ⑤新たな納付環境の整備について研究を行う。 ※市税取納率92.6%	納付指導強化及び積極的な滞納処分に努めた。 ①滞納処分の強化(差押1,010件・税充当額94,328千円、公売4回) ②搜索の実施(3回) ③組織的な進行管理の実施 ④月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問を実施 ⑤夜間電話催告等を実施 ⑥県連携会議(担当者会議及困難案件検討会)へ参加 ⑦新たな納付環境の整備について研究を行った。 ※市税取納率93.2%	下記の具体的な取組にかかる年度計画を立て、取納率向上対策を実施した。 ①滞納処分の強化(差押804件・税充当額80,787千円、公売4回) ②搜索の実施(1回) ③組織的な進行管理の実施 ④月・火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問を実施 ⑤夜間電話催告等を実施 ⑥県連携会議(担当者会議及困難案件検討会)へ参加 ⑦新たな納付環境の整備(ペイジー、クレジット納付、電子マネー)について、他市の導入状況や今後の予定を聞き取り、効果やコスト等の研究を行った。	下記の具体的な取組にかかる年度計画を立て、取納率向上対策を実施した。(差押747件・税充当額70,789千円、公売1回) ①滞納処分の強化 ②組織的な進行管理の実施 ③現年催告の強化 ④火曜日の時差出勤による夜間戸別訪問を実施 ⑤夜間電話催告等を実施 ⑥県連携会議(担当者会議及困難案件検討会)へ参加 ⑦共通納税システム、電子マネー(PayPay及びLINEPay)での納付開始。新たな納付環境の整備について、引き続き研究を行った。	市税取納率を全国市町村平均まで引き上げる。
	指標	市税取納率の向上 (H24年度全国平均徴収率94.2%)	策定時 90.4% (H26.3.31現在)	実績 91.9%	実績 92.6%	実績 93.2%	実績 93.6%	実績 94.7%

取組項目	実施内容	スケジュール				令和元年度 (実績)	到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)		
イ. 市税等（市税・使用料及び手数料）以外の自主財源の確保	(ア)遊休財産や不用備品の売却を推進 遊休財産や不用備品をインターネット等で 公売し収入を確保する。	物品(消防ポンプ車2台)の公売実施、赤城町滝沢地内住宅団地公売を実施した。 婚礼衣装、喪服等を売却(江戸棲61セット、帯6点、草履、バック各1点 計56千円)	物品(消防ポンプ車3台)の公売実施、赤城町滝沢地内住宅団地他の売却(14件)。	物品(バス2台、消防ポンプ車1台)を売却。また、旧三原田小学校栄分校などを売却(12件)。	公有財産の売却 ・半田元中島公有地外1件(1,002千円) ・用途廃止した道路用地6件(2,582千円) ・分収林(国有林)等の立木(9,683千円) ・公用車(塵芥車1,523千円) (ポンプ車967千円)	公有財産の売却 ・ビジターセンター駐車場用地(17,057千円) ・スカイテルメ渋川等用地(5,000千円) ・ユートピア赤城等用地(2,500千円) ・用途廃止した道路用地7件(2,651千円) ・講和記念共有林用地(1,365千円) 物品の売却 ・公用車(塵芥車1,069千円) ・グランドピアノ2台(400千円)	遊休資産の処分を順次進める。

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
イ. 市税等（市税・使用料及び手数料）以外の自主財源の確保	(イ)有料広告掲載の拡大 ホームページや広報紙等の有料広告を継続するとともに、他の公共物への広告掲載を検討する。	ホームページや広報紙上に、広告募集の記事を掲載し、広く募集した。また、掲載期限を迎える市内企業に対し、個別に案内を行い継続募集を行った。 ・広報紙への延べ掲載枠101枠(1,343千円) ・ホームページへの延べ掲載枠85枠(580千円)	ホームページや広報紙上に、広告募集の記事を掲載し、広く募集し、掲載期限を迎える市内企業へは個別に案内を行い継続募集を行った。 ・広報紙への延べ掲載枠86枠(1,114千円) ・ホームページへの延べ掲載枠93枠(636千円) ふるさと応援寄附金2,837件(215,787,745円)	ホームページや広報紙上に広告募集の記事を掲載し、広く募集した。掲載期限を迎える市内企業へは個別に案内を行った。広報紙への延べ掲載枠数95枠(1,341千円)、ホームページへの延べ掲載枠68枠(468千円)。 ふるさと応援寄附金確保のため、ふるさと納税ポータルサイト追加プランの活用や観光キャンペーンと連携したPRを実施した。 企業版ふるさと納税を実施するため、地域再生計画の認定申請をした。 ふるさと応援寄附金件数:2,939件、寄附額237,475千円。	ホームページや広報紙への有料広告について、新規広告掲載希望者確保に努めた。また、掲載終了期間などの連絡を掲載者へきめ細かく行った。広報紙への延べ掲載枠数95枠(1,668千円)、ホームページへの延べ掲載枠62件(416千円)。 ・ふるさと応援寄附金については、引き続き、イベント等と連携したPRを実施した。また、寄附者から寄附金の使途に賛同を得られ、本市を応援・協力したいと思ってもらえるよう、寄附金充当事業を特徴ある個別の事業へと見直した。	ホームページや広報紙への有料広告について、新規広告掲載希望者確保に努めた。また、掲載終了期間などの連絡を掲載者へきめ細かく行った。広報紙への延べ掲載枠数69枠(1,330千円)、ホームページへの延べ掲載枠86件(576千円)。 ・ふるさと応援寄附金については、引き続き、イベント等と連携したPRを実施した。企業版ふるさと納税は、企業への勧誘を行い、寄附を募った。また、令和2年度以降も受付を継続できるよう地域再生計画の認定を改めて受けた。	安定した広告掲載料の確保を図る。

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
イ. 市税等（市税・使用料及び手数料）以外の自主財源の確保						企業版ふるさと納税は、企業からの寄附受付を開始した。開始に当たっては企業版ふるさと納税対象事業所へ訪問や文書により事業周知を行った。 ふるさと応援寄附金件数:2,596件、寄附金額:170,160千円 企業版ふるさと納税件数:2件、寄附金額:3,100千円		
	指標	市有地・建物 売払収入	策定時 23,985千円 (H26.3.31現在)	実績 33,636千円	実績 21,463千円	実績 39,860千円	実績 15,757千円	実績 67,544千円

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
ウ. 受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料見直し ・受益者負担の原則に立ち、所要の改定と料金設定の点検・見直しを行う。 ・また、減免基準についても必要な見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊香保地区市営駐車場の有料化を検討した。 ・職員等駐車場使用料徴収の適用拡大を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊香保地区市営駐車場の有料化を8月から実施した。 ・職員等駐車場使用料徴収の適用拡大を4月から実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・渋川駅前第1駐車場を送迎用乗降場所として開放。また、渋川駅前第3駐車場の1日最大使用料を値下げ(1,000円→500円)した。 ・渋川市有墓地利用者から管理料(墓所1区画につき年額1,200円)の徴収を実施した。※収納率95.6%(859千円) ・下水道事業における持続的、安定的なサービス提供のため、使用料等を含めた今後の事業のあり方について検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・渋川駅前第2駐車場の1日最大使用料を値下げ(1,000円→800円)した。また、渋川駅前第3駐車場の定期利用について、平日限定で料金を月額7,000円から6,000円に改定した(平成31年4月1日から適用。) ・渋川市有墓地永代使用料の見直し(22,000円～88,000円の9区分→1㎡あたり60,000円に統一)を行い、募集した。※区画数23件(5,604千円) ・下水道事業の経営健全化を図るため、平成31年10月の使用料改定に向け検討・調整を行った。調整の結果、消費税率改定と同時改定は行わないこととし、改定期日は再度検討することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会館の命名権(ネーミングライツ)導入を検討する。 ・令和元年10月の消費税率改正に併せ、市営ロープウェイ及び伊香保温泉駐車場について、消費税率の引き上げ分を適正に転嫁した。 ・下水道事業の経営健全化を図るため、令和2年度以降の使用料改定に向け検討・調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率の10%への引き上げに伴い消費税の適正な転嫁を行うため使用料改定を行う。

4 市民から一層信頼される透明で公正な行政の実現

(1) 広聴活動の充実及び市民意見の反映

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
広聴活動の充実及び市民意見の反映	<p>・市民意見公募制度の推進 政策決定やまちづくりの計画策定において、市民意見公募制度を活用し、市民の市政参画を推進する。</p>	<p>5件の市民意見公募を実施、意見数45件(平均意見数9件) ①「渋川市人口ビジョン」及び「渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子(案):意見21件 ②渋川市教育振興大綱(案):意見4件 ③渋川総合病院跡地利用事業における連携方策(案):意見10件 ④渋川市国民健康保険事業実施計画(データヘルス計画)(案):意見10件 ⑤農業委員会の「目標及びその達成に向けた活動の点検・評価と活動計画」(案):意見無し</p>	<p>9件の市民意見公募を実施、意見数22件(平均意見数2.4件) ①空家等対策計画案について(0件)、②農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想案について(0件)、③手話言語条例案について(2件)、④農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針案について(0件)、⑤歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例案について(10件)、⑥小中学校の再編に関する長期的な方針案について(9件)、⑦第2期耐震改修促進計画案について(0件)、⑧情報化推進基本方針案について(0件)、⑨農業委員会の「平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」と「平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について(1件)</p>	<p>18件の市民意見公募を実施。意見数61件。(平均意見数:3.4件)①渋川市工業立地法に基づく地域準則条例(案):0件、②第2次渋川市総合計画(案):31件、③第3次渋川市安全で安心なまちづくりを推進するための計画(案):1件、④第二次渋川市子ども読書活動推進計画(案):0件、⑤第2次渋川市観光基本計画(案):0件、⑥渋川市新水道ビジョン(案):0件、⑦第2期渋川市教育振興大綱(案):0件、⑧中村緑地公園整備計画(案):20件、⑨第4期渋川市障害者計画(案):0件、⑩第5期渋川市障害福祉計画(第1期渋川市障害児福祉計画)(案):0件、</p>	<p>7件の市民意見公募を実施。意見数3件。(平均意見数:0.4件)①第2次環境基本計画(案):3件、②第2次渋川市男女共同参画計画(案):0件、③渋川市地域福祉計画 中間見直し(案):0件、④第2次渋川市中心市街地活性化プラン(案):0件、⑤史跡灌沢石器時代遺跡整備基本計画(案):0件、⑥渋川市農業委員会における「平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」(案)及び「平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画」(案):0件、⑦渋川市新市建設計画(案):0件</p>	<p>10件の市民意見公募を実施。意見数8件。(平均意見数:0.8件)①第4次渋川市行政改革大綱(案):4件、②渋川市自然環境、景観等と太陽光発電設備事業との調和に関する条例骨子(案):0件、③(仮称)渋川市環境美化条例骨子(案):0件、④渋川市成年後見制度の利用を促進するための条例骨子(案):4件、⑤渋川市農林振興計画(案):0件、⑥渋川市公文書管理条例骨子(案):0件、⑦第2期渋川市子ども・子育て支援事業計画(案):0件、⑧渋川市認定子ども園条例骨子(案):0件、⑨渋川市成年後見制度利用促進基本計画(案):0件、⑩第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案):0件</p>	<p>市民意見公募の周知を図り、公募件数の増加を図る。</p>

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)		
広聴活動 の充実及 び市民意 見の反映					⑪渋川市高齢者福祉計画(老人福祉計画及び第7期介護保険事業計画(案):0件、⑫健康プランしづかわ21(第3期渋川市健康増進計画(案):0件、⑬渋川市中小企業振興基本条例(案):9件、⑭渋川市下水道事業経営戦略(案):0件、⑮第2次渋川市生涯学習推進計画(案):0件、⑯第2期渋川市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(案):0件、⑰第3期渋川市国民健康保険特定健康診査等実施計画(案):0件⑱農業委員会の「平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」(案)と「平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画」(案):0件				
	指標	市民意見公募 の1回当たりの 意見件数	策定時 1件 (H26.3.31現在)	実績 9件	実績 2件	実績 3件	実績 1件	実績 5件	実施計画上の 到達目標 15件

(2) 行政評価の推進

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)		
行政評価の推進	(ア) 事務事業評価の実施 事務事業の対象・意図・手段と執行状況、問題点を分析し、担当所属及び庁内検討組織で評価し、次年度予算編成に反映する。		総合計画の施策体系別に分類し事務事業評価を実施した。(106事業)	総合計画の施策体系別に分類し事務事業評価を実施した。(122事業)	総合計画施策体系別に分類し、事務事業評価を実施した(149事業)。	新地方公会計導入に伴い、財務情報を活用した事務事業評価を試行的に実施した(8事業)。試行実施の検証を行い、次年度評価に改善点を反映させた。	財務情報を活用した事務事業評価(特定事業評価)を6事業、目別(会計別)評価(施策評価)を19事業実施した。	事務事業評価の評価対象事業のうち、設定指標の実績値が前年度を上回っている事業の割合を毎年度55%以上に引き上げる。	
	(イ) 事務事業評価後の進行管理 事務事業評価を実施した事業について、設定した活動指標や成果指標の目標達成状況等を定期的に確認し、進行管理を行う。		過年度に評価した事業の設定指標に対する達成状況や最終評価に基づく見直し状況等の確認を行った。	事務事業評価結果への対応状況と平成29年度予算への反映状況を確認するため、予算反映状況調査を実施した。	事務事業評価結果への対応状況と翌年度予算への反映状況を確認した。また、平成27年度に実施した事務事業評価について追跡調査を実施した。	事務事業評価結果への対応状況と翌年度予算への反映状況を確認した。また、平成28年度に実施した事務事業評価について追跡調査を実施した。	事務事業評価結果への対応状況と翌年度予算への反映状況を確認した。		
	(ウ) 総合計画や予算への反映 事務事業の評価結果を、次年度の総合計画の進行管理や基本計画の見直しと、予算に反映させる。		平成26年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、平成27年度評価結果を平成28年度予算要求へ反映させた。	平成27年度評価結果を総合計画進行管理に反映させ、平成28年度評価結果を平成29年度予算要求へ反映させた。	平成29年度評価結果を平成30年度予算要求へ反映させた。	当該年度評価結果を翌年度予算要求へ反映させた。	当該年度評価結果を翌年度予算要求へ反映させた。		
	指標	事務事業評価の評価対象事業のうち、設定指標の実績値が前年度を上回っている事業の割合	策定時 実績	実績	実績	実績	実績	実施計画上の到達目標	
			32.8% (H26.3.31現在)	34.6%	36.4%	38.5%	50.0%	50.0%	55.0%

(3)情報公開の推進

取組項目	実施内容	スケジュール					到達目標
		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	
情報公開の推進	<p>・情報公開の推進 市民の理解を得るため、単に情報公開制度の活用だけでなく、市の活動の過程や、成果、課題などの情報についても、積極的に情報提供を行う。</p> <p>また、市政運営への関心を高め、市民参画を推進するために、ホームページやツイッター、フェイスブックをはじめとした広報・広聴機能の充実を図り、災害時の緊急情報等については、電子メールを使った行政情報の提供を推進する。</p>	<p>・新ホームページコンテンツ管理システム(CMS)導入及びホームページの更新</p> <p>・CMS作成者研修:参加者116人</p> <p>・CMS承認者研修:参加者156人</p> <p>・ホームページ閲覧総数:1,309,678件(進捗率96.5%)</p> <p>・ほっとマップメールの利用登録者件数:8,530件</p>	<p>・ホームページ及びSNSの充実</p> <p>・動画配信:8件(6種類)</p> <p>・CMS作成者研修参加者:52人</p> <p>・ホームページ利用推進委員会:2回</p> <p>・ホームページ閲覧総数:1,382,407件</p> <p>・ほっとマップメールの利用登録者件数:9,771件</p> <p>・本庁舎2階に市民が予算書等の行政資料を自由に閲覧できる「市政情報コーナー」を設置した。</p>	<p>・ホームページ及びSNSの充実</p> <p>・CMS作成者研修会:参加者32人</p> <p>・ほっとマップメール利用登録件数増加のため、広報紙等に掲載し周知した。</p> <p>・市の公式動画サイト「渋川ドットテレビ」を8月1日に開設し、情報発信を展開。動画プラットフォームへのアクセス数:31,000PV(累計)、市PR動画配信数:60本(累計)</p> <p>・子育てを幅広く支援する目的で、子育て支援専用ウェブサイト(しぶかわ子育て応援ナビ)を平成30年2月27日開設。閲覧数:13,963件。</p>	<p>・市民の利便性向上のため、「市政情報コーナー」を本庁舎2階から1階市民ホールへ移設</p> <p>・市議会議案書や議決結果を市ホームページで公開(平成30年9月市議会定例会から)</p> <p>・ホームページ及びSNSを充実させた。</p> <p>・CMS作成者研修会の実施:参加者33人</p> <p>・定期的にホームページ上のコンテンツ確認を行い、各所属への掲載指導、支援を行い、アクセシビリティ向上を図った。</p> <p>・ほっとマップメール利用登録件数の増加を図るため、携帯電話取扱店へのチラシ配布依頼や群馬ヤクルト販売株式会社との連携等について周知を行った。</p>	<p>・ホームページ及びSNSを充実させた。</p> <p>・CMS作成者研修会:参加者24人</p> <p>・ホームページ利用推進委員会を4回開催し、現状把握や問題解決を行った。</p> <p>・定期的にホームページ上のコンテンツを確認し、各所属への掲載指導、支援を行い、アクセシビリティ向上を図った。</p> <p>・定期的にホームページ上のコンテンツ確認を行い、各所属への掲載指導、支援を行い、アクセシビリティ向上を図った。</p> <p>・ほっとマップメール利用登録件数の増加を図るため、新たに民間事業者にチラシ配布の依頼を行った。また、携帯電話取扱店への定期的なチラシ配布を継続した。</p> <p>・市の公式動画を年間69本配信(視聴数11,255回)した。 ※累計85本配信、20,559回再生</p>	<p>ほっとマップメール利用登録件数及びホームページ年間閲覧総数の増加を図る。</p>

取組項目	実施内容		スケジュール					到達目標	
			平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)		
情報公開 の推進						<ul style="list-style-type: none"> 市の公式動画サイトを引き続き運営し、市外への情報発信ツールとしての検証と更なる展開を図った。 子育て支援専用ウェブサイトを引き続き運営し、子育てを幅広く支援した(平成31年3月31日現在、閲覧数:125,658件)。 図書館利用者以外にも図書館の存在を身近に感じ、その魅力を広く知ってもらうため、市立図書館公式ツイッターを平成30年8月1日に開設(平成31年3月末時点フォロワー数:81人)。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援専用ウェブサイトを引き続き運営し、子育てを幅広く支援を行った(令和元年度閲覧数:118,093件)。 市立図書館公式ツイッターについては魅力ある情報提供に努め、フォロワー数増加を図った(令和2年3月末時点フォロワー数553人)。 		
	指標	市ホームページの閲覧総数	策定時 900,626人 (H26.3.31現在)	実績 1,309,678人	実績 1,382,407人	実績 1,378,439人	実績 1,554,206人	実績 1,684,102人	実施計画上の 到達目標 1,260,363人
	指標	渋川市情報メール「渋川ほっとマップメール」の利用登録件数	策定時 7,310件 (H26.8.1現在)	実績 8,530件	実績 9,771件	実績 10,586件	実績 11,682件	実績 14,565件	実施計画上の 到達目標 8,200件

◆行政改革による令和元年度の財政等効果

	【令和元年度】	【平成30年度】
1 歳出削減額		
(1) 補助金総額の見直しによる削減	▲59,489千円 (平成30年度見直し額より増額)	38,013千円 (平成29年度見直し額より減額)
(2) 人件費の削減	50,104千円 (平成30年度人件費額より減額)	195,205千円 (平成29年度人件費額より減額)
2 歳入確保額	【令和元年度】	【平成30年度】
(1) 職員等への駐車場有料貸付	11,505千円	11,075千円
(2) 市有地及び法定外公共物の売却	28,573千円	13,267千円
(3) 不用物品の売却	1,469千円	2,490千円
(4) 有料広告(広報、ホームページ)	1,906千円	2,084千円
(5) 財産貸付(上記(1)を除く)	59,706千円	57,128千円
(6) 差押等による税充当額	70,789千円	80,787千円